

災害復旧・救援のためのボランティア活動

— 阪神・淡路大震災における事例と北陸地方の実状 —

金沢大学工学部 正会員 北浦 勝

金沢大学大学院 正会員 宮島 昌克

金沢大学大学院 ○中川 浩明

1.はじめに

近年、ボランティアの活動が盛んに行われるようになってきている。防災の分野におけるボランティアについては、1989年10月にサンフランシスコを襲ったロマプリエタ地震の時に、市民による積極的なボランティア活動が行われている。1995年1月の阪神・淡路大震災においても全国から多数のボランティアが集まり、活躍したことが知られている。

しかし、ボランティアの活動が効率よく行われなければ、かえって被災地に混乱をもたらす可能性がある。したがって、阪神・淡路大震災を例に、ボランティアを効率よく行うための検討を行い、ボランティアの組織化と効率的な活動方法について考える。

2.阪神・淡路大震災における事例

兵庫県南部地震 ($M=7.2$) は、都市直下型地震であったため震源に近い神戸市近郊や淡路島などに大きな被害を与えた。家屋の倒壊、ライフラインの機能障害などにより生活に支障をきたした人々は近くの小学校などに避難した。避難所ではボランティアが活躍し、被災した人々に対して大きな手助けとなった。

今回の地震ではいろいろなボランティアが活躍した。例えば、避難所での炊き出し、情報ボランティア、救援物資の仕分け作業、医療関係のボランティアなどが挙げられる。

ここで、ボランティアの効率的な活動を考える上で、行政と連携しながら主体性を持って活動した西宮ボランティアネットワーク (NVN) の例¹⁾を取り上げる。西宮市では地震発生後からボランティアの受け付けを行い、独自の組織をもって被災地の救援活動を行った。図1にNVNの組織図を示す。この組織はそれぞれの部署によって、役割を分担し、指揮系統がしっかりしている。全国からボランティア参加者が集まり、その数は8,704人にも及び、NVN参加団体も156と数多くのボランティア団体が参加した。表1に西宮市役所での受付ボランティア参加人数を示す。特殊業務には医療、建築などがある。ボランティアの主な仕事は送られてきた救援物資の仕分け、物資の配送、市役所の手伝い、避難所の清掃、炊き出しなどである。NVNは、被災地の早期復旧を目的とし、ボ

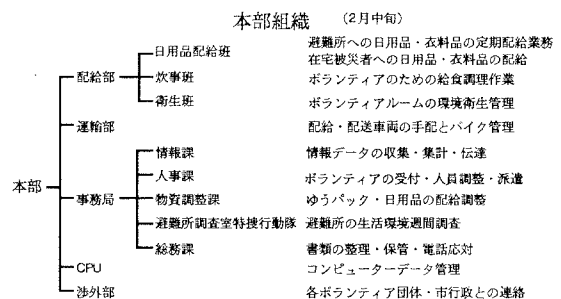


図1 組織図¹⁾

表1 受付ボランティア参加人数表¹⁾

	受付	一般業務		特殊業務	計	累計
		近隣都市	遠方都市			
1月19日		310	50	133	493	493
1月20日		411	90	188	689	1182
1月21日		1138	79	197	1414	2596
1月22日	直接 電話 計	427 255 682	28 82 110	52 75 127	507 412 919	3515
1月23日	直接 電話 計	392 105 497	26 17 43	45 83 128	463 205 668	4183
1月24日	直接 電話 計	81 13 94	14 22 36	7 196 203	102 231 333	4516
1月25日	直接 電話 計	125 9 134	27 16 43	18 124 142	170 149 319	4835
1月26日	直接 電話 計	64 0 64	20 3 23	7 51 58	91 54 145	4980
1月27日	直接 電話 計	55 15 70	5 2 7	4 28 32	64 45 109	5089
1月28日	直接 電話 計	75 0 75	9 0 9	3 23 26	87 23 110	5199
1月29日	直接 電話 計	83 0 83	9 0 9	3 14 17	95 14 109	5308
1月30日	直接 電話 計	48 0 48	4 1 5	10 10 20	62 11 73	5381
1月31日	直接 電話 計	56 0 56	17 0 17	4 4 8	77 4 81	5462
直接来庁者		1406	159	153	1718	
電話受付者 (但し19～21日を除く)		397	143	608	1148	

ランティア間の情報交換を円滑化し、計画的にボランティア組織を運営したことが成功した理由であるといえる。それに、避難所での自立生活が営まれるよう支援したことも良い成果をあげた。地震直後、西宮市での避難所の数は最大で194ヶ所、避難者の数は最大で59,200人であった。それが3月31日には、避難所の数は123ヶ所に減少し避難者数も5,961人となっている。

つぎに、各避難所を回りそこでの情報をレポートにしてまとめパソコン通信を使って報告した情報ボランティアグループによるレポートを整理した。図2は避難所での必要物資要求率（要求件数を全件数で割ったもの）と月日との関係を表したものである。地震直後は食料の要求が多かったが、日数が経過すると衣類など生活用品などの要求が増えている。また、被災者が落ちついてくるとテレビ、お金などの要求が見られた。地震が1月という寒い季節に起こったので、体を温めるためのカイロ、毛布といった物の要求もあった。避難所が学校などの施設が多かったため、電気、電話などはほとんどの避難所で利用できたが、ガス、水道はほとんど利用できなかったため、飲料水、燃料（灯油、炭など）の要求が多く見られた。その他に、供給過剰物資の情報などがあり、ある避難所では衣類が足りないが、他の避難所では余っているといったようなことが見られ、救援物資の配給の仕方にも問題があると考えられる。情報ボランティアによって他の避難所との情報のやりとりができたので、このような事態を最小限に防ぐことができた。

ほとんどの避難所では、医師が常駐していたり往診に来たりなど医療制度が整っていた。ノースリッジ地震時には避難所に心理学者などが常駐して被災者のカウンセリングを行っていた例²⁾もある。被災者の健康を維持するのも大切であるが、メンタルな部分のケアも必要であると言える。

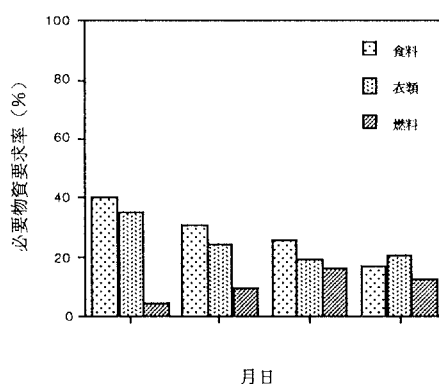


図2 必要物資と月日との関係

3. 北陸地方における災害

北陸地方では、地震による災害は比較的小さいが、豪雨、豪雪などによる被害が見られる。梅雨の時期や台風などによる集中豪雨によって、崖崩れなどの被害が出ている。また、豪雪による家屋倒壊などによっても被害が出ている。これらの災害によって昭和21年～平成7年現在にいたるまで、石川県内だけでも死者・行方不明者合わせて約190人もの人的被害が出ている。北陸地方での災害に対するボランティア活動では、豪雨、豪雪などの災害におけるボランティア活動についても考えなければならないと思われる。そこで、北陸地方における災害ボランティア活動を考えるために、まず北陸地方におけるボランティア活動の現状から調査する予定である。

4. 結論

大きな災害ではボランティアが必要となる。現場での混乱を防ぐにはボランティアを統轄する組織が必要であると思われる。効果的にボランティア活動を行うには、ボランティア間の情報交換を円滑に行うとともに、ボランティア活動を指揮するリーダーが必要である。そして、各地から送られてくる救援物資を効率よく仕分けするには、送る物資によって送り先を分けるとか、送る前に地元で仕分けを行うなどの作業を行う必要がある。その他に、ボランティアの受け付けをいくつかの窓口に特定し、ボランティアの人数を把握し、同時に避難所の数、避難者数を把握しておけば、効果的な復旧・救援活動ができるとと思われる。緊急時の情報交換手段としてはコンピューターネットワークの利用が有効であることが、今回の阪神・淡路大震災の例によって示された。

今後ボランティアに対する国民の意識の向上が望まれており、それによってボランティアを取り巻く社会環境の向上が可能となってくるものと思われる。

参考文献

- 1) 西宮ボランティアネットワーク：ボランティアはいかに活動したか、NHK出版、1995.10.
- 2) 自然災害総合研究班：1994年ロスアンジェルス地震と都市機能障害の調査研究、1994.3.